

◆第1回地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定委員会 議事内容◆

1. 議 件

(i) 委員長に金沢大学医薬保健研究域教授の早川和一氏、副委員長に内灘町町会区長会会長の安宅弥吉氏が選任された。

(ii) 質疑応答 主な質問と回答の概要については、次のとおり。

★アンケート調査について

《Q1》アンケート回収率について、一般家庭で50%、事業所で50%以上が目標ということだが、回収率を高めるための方策はあるのか。

【A1】事前に町広報で本ビジョンに関するアンケート調査があるというお知らせを出し、町ホームページにも同様の記事を掲載する。なお、サンプル数としては、300～400件程度集まれば全体の推計が可能と考えている。

《Q2》これまでに実施した住民アンケートの回収率は大体どれくらいか。

【A2】平均3割程度である。

《Q3》アンケート回収後は、それぞれの設問の相関関係を解析することは考えているのか。

【A3】町民用アンケートであれば、たとえば新エネ行動と新エネルギー機器の導入状況といった観点での相関関係を確認する予定である。

《Q4》新エネルギー機器の導入予定を聞く場合、それぞれの新エネルギーでたとえば1kwを作り出すのに設備も含めてどれくらいコストがかかるのか、といった情報がないと回答者の皆さんも考えにくいのではないかと。ぜひ、わかる範囲でそのような情報を提供して欲しい。

【A4】町としても今後新エネルギーや省エネルギーを普及していくため、別紙として発電コスト等がわかる解説用紙を同封したい。

《Q5》この委員会の中に自宅に太陽光発電の装置を付けている委員さんがいらっしゃるが、実際にそれを使ってみてどんな感想か。

【A5】太陽光発電を設置する前後の光熱費の試算では、投資費用の回収に19年かかるという結果であった。自分の家で計算してみた結果と、電気屋さんのチラシに書いてあることとかなりの隔りがある。今度のアンケート調査票にコストを書いたときに、その値段で設置してみようかなと思うには、太陽光発電の場合は金額が高すぎるというのが正直な感想である。

《Q6》コストが分かる資料をつけたほうが良いと思ったが、実はこれは大変難しいことで、補助金がどれだけ出るかによっても全然結果が違ってくる。回答者にとってはコスト等の何らかの情報が無いと回答しにくい、コストを書くと導入を促進することになるか逆に慎重になるか、判断が難しい。

【A6】いずれにせよ、町民の皆さんが新エネ・省エネに関心を示すという意味では具体的な数値があったほうが良いので、客観的な範囲で提供できる情報は提示するという事で検討したい。

《Q7》石油、石炭など化石燃料の今後の方向性を問う設問は、目安となる期間を定めたほうが良い。

【A7】そのように訂正したい。

《Q8》アンケートの選択肢の中に、国際レベルの対策と市町村レベルの対策が混在している、整理できないか。

【A8】選択肢については、複数回答可にして、当てはまるもの全てに○をつけてくださいというような書き方にする方向で修正したい。

★報告書 第1章ビジョン策定の趣旨、第2章内灘町の特性について

《Q1》電力会社ではCO2排出を減らす技術的な研究や取り組みがなされていると聞いたが、どのようなものか。

【A1】火力発電では、何の燃料を使用するかによって1kWh当たりのCO2排出原単位が決まっている。石炭、石油、重油を使うとCO2排出量は多め。それに対して、比較的炭素が少ない天然ガスを使うと、CO2排出量は少ない。また、コンバインドサイクル発電といった電気を作る側でもう少し効率の良いシステムを使えば更にCO2は減らせる。CO2の回収技術は研究段階で、パイロットプラントで実施しているが、まだまだ実用段階ではないということで、日本としては今のところCO2排出量の少ない原子力発電にも、安全を最優先にしながら取り組んでいる。とにかく、電気を作る側と使う側両方でCO2排出を減らしていく取組が必要だ。

《Q2》ごみ処理量とともに処理費用も掲載すべき。また、人口及び世帯数の他に、男女比、年齢構成についても基礎データとして記載すれば、後々ビジョンをまとめる際に使えるのではないか。

【A2】記載する方向で、検討したい。